



日本総研

The Japan Research Institute, Limited

お問い合わせ

株式会社 日本総合研究所 広報部

電話: (03) 6896-1601

メール: webmaster@jri.co.jp

東京都品川区東五反田2丁目18番1号

大崎フォレストビルディング 〒141-0022

<https://www.jri.co.jp/>

日本総研ニュースレター

2023年1月号 第174号

＜新年にあたって＞

今こそ必要な未来への投資

—— 2

～社会全体で子育てを応援する国に～

理事長 翁 百合

実装機運が高まる自動運転移動サービス

—— 3

～普及のポイントは自動走行しやすい走行環境～

創発戦略センター コンサルタント 逸見 拓弘

経済・政策レポート

—— 4

レポート

定期刊行物

トピックス

—— 8

ニュースリリース



次世代の国づくり

<新年にあたって>

今こそ必要な未来への投資 ～社会全体で子育てを応援する国に～

理事長 翁 百合



2022年2月に始まったロシアによるウクライナ侵攻によって、世界は大きく変わった。権威主義的な国家と民主主義国家との対立の構図が一層広がる中、日本を取り巻く地政学リスクは急速に高まっており、多くの国々と連携しつつ世界の平和と国民の生活を守っていくことが喫緊の課題である。一方、国家を揺るがす危機は外部からだけでなく、日本の内部からも静かに迫ってきている。人口減少のことである。

少子化対策の重要性は以前から指摘されており、実際、2014年頃から待機児童対策や保育・教育の無償化など様々な政策がとられてきた。しかし、残念ながら15年頃から少子化はむしろ加速している。当時年間約百万人であった出生数はさらに減少の一途にあり、コロナ禍もあって22年は初めて80万人を割り込む見通しである。若年女性人口の減少が見込まれる中で、この少子化の流れを変えるには、これから数年が最後の機会といえる。

出産に関する事情は一人ひとり異なるため、少子化対策は、個人が自由に選択できるようにすることを目的とすべきである。すなわち、希望出生率1.8を妨げる問題の一つ一つを丁寧に取り除くことが必要となる。特に以下の点は極めて重要である。

まず、若者が希望を持って生活できるよう、彼らの所得の向上に取り組まなければならない。20代後半の平均所得は約2百万円と低く、さらに正規社員でないと雇用リスクも抱え、結婚や出産に踏み切れない人も多い。多様化した働き方に応じた社会保険の改革や安定した仕事への就労希望のある人への教育や支援は不可欠となる。

また、税・社会保険の一体改革による低所得の人たちの負担軽減、出産時だけでなく教育費のかかる子育て世帯への一貫した応援、多子世帯への支援も必要である。金銭的支援に加えて、どのような世帯も安心して子育てできる保育サービスの充実などの環境整備はやはり今後も重要である。日本は厳しい財政事情にあるが、少子化の流れを変えるために残された時間は少ない。政府は、今、日本の未来のために何を優先すべきか、長期的視点から歳出全般の見直しを行って財政資源を配分し、必要な財源も検討することが求められている。

さらに、日本にまだ根強く残る性別役割分担意識の転換も欠かすことはできない。22年に法定化された男性育休制度は徐々に広がりつつあるが、日本はいまだに子育てにくい国との感覚を持つ人たちは多い。政治や行政、企業経営者がリーダーシップをとり、男女がともに柔軟な働き方を実現、家事や育児を分担してワークライフバランスを確保し、社会全体で子どもを育む国に変革する必要がある。

少子化は様々な要因によって引き起こされた複雑な現象である。上記施策や全世代型社会保障構築会議の中間報告に記載されている施策だけでなく、多様化した家族観に合った家族の在り方をオープンに議論して必要な対策を検討しなければならない。そして、出産や不妊に関する健康管理についての教育や啓発の拡大、不妊治療の保険適用拡大の効果を妨げる混合診療禁止の見直しなども含めて、日本社会に潜むあらゆる要因を広く深く検討し、有効な対策を速やかに打つ必要がある。

実装機運が高まる自動運転移動サービス

～普及のポイントは自動走行しやすい走行環境～

創発戦略センター コンサルタント 逸見 拓弘

早期実装を期待 レベル4自動運転「移動サービス」

現行の道路交通法は運転者の存在を前提としており、運転者不在のレベル4自動運転に関する交通ルールは定められていない。そうした中、2022年4月に国会で可決された改正案では、レベル4自動運転が、運転者による「運転」とは区別され、「特定自動運行」と新たに定義された。併せて、公安委員会から運行計画の許可取得を必要とするなど、「特定自動運行」実施時の遵守事項も規定された。施行されれば、レベル4自動運転の車両による公道走行に必要な制度は一通り整備されることになる。

現在、自動運転の技術開発が目指すのは、あらかじめ設定された経路・車線を、交通ルールを順守しながら安全に走行する技術の確立である。これは、定ルートを走行する路線バスなどでの活用が可能となってくる段階である。

政府は、レベル4自動運転による「移動サービス」「物流サービス」「自家用車」の3事業領域についてそれぞれ市場に実装する努力目標時期を掲げているが、「移動サービス」は2022年度頃の運行開始が目標に設定されており、早期実装への期待が高い。

地方圏の乗合バスでの導入に強い社会的要請

「移動サービス」で自動運転技術に期待が集まる背景には、地方圏の乗合バス事業者と、地域住民のそれぞれが抱える課題が存在する。

地方圏の乗合バス事業者は、過疎化・少子高齢化等の影響もあって利用者減少が止まらず、長年にわたって採算悪化が進んでいる。国土交通白書2020によると、地方圏ではコロナ以前から9割近くのバス事業者が赤字の状態であったとされる。さらに、コロナ禍によって娯楽等の非日常利用者までも激減し、現在もコロナ禍以前の水準には戻っていない。また、運転手不足も深刻化しており、高齢世代の退職が進む一方で、なり手は少なく、有効求人倍率は現在の3倍程度から今後一層上昇するとみられる。

需要者である地域住民も、将来的に日常移動が不自由になる不安を感じ始めている。高齢者を中心に免許返納等が進み、日常移動に制約を抱える移動弱者が増加している。国土交通白書2020では、老後の生活に関する不安につい

て、「車の運転ができず、移動が困難になる」を挙げた60代以上の回答者が地方圏で6割以上に上った。地域住民が安心して暮らせる生活基盤として、乗合バスを維持することへの社会的要請が一層高まっている。

早期実装のポイントは走行環境の構築の視点

既にレベル4自動運転サービスは、乗合バス事業者の採算改善・運転者不足解消を同時に実現し、地域公共交通を維持させる切り札になるものと位置付けられている。経済産業省と国土交通省の共催プロジェクト「Road To L4」では、「2022年度末に遠隔監視のみでのレベル4自動運転サービスの実現」「2025年度頃までに無人自動運転サービスを40カ所以上実現」の目標が掲げられ、全国各地で実装を目指す取り組みが活発化している。

特に、国の後押しを受けて実装検討が推進される福井県永平寺町と茨城県日立市の事例は、レベル4自動運転サービス実現のフラッグシップ・プロジェクトといえる。永平寺町が取り組むのは、自転車歩行者専用道を自動運転ゴルフカートが走行する旅客輸送サービスである。2022年度のレベル4事業化を目標としており、2021年3月には、遠隔監視・操作者1名が自動運転車両3台を同時に遠隔監視・操作するレベル3での本格運行を開始している。日立市では、廃線跡のBRT専用道の既存路線バスの自動運転化に取り組んでおり、2023～2025年度頃にレベル4実現を目指すとしている。

自動運転サービスの全国へ普及させる際の課題となるのは、自動運転がしやすい走行環境の構築である。これまで技術実証段階であったこともあり、自動運転システムの開発ばかりに注目しがちであった。自動走行に適しているわけではない既存の走行環境を前提としてしまうと、自動運転システムのカスタマイズに高度な技術が必要となり、結果的に高額な費用がかかる。今後、本格実装段階へと移行するにあたり、自動走行しやすい走行環境、の構築、つまり道路空間や道路利用ルールを確立する視点と、安全な自動運転システムを開発する視点の2つの視点でバランスを見極める検討が鍵となるはずである。



逸見 拓弘(Takuhiro Hemmi)
東京大学工学部システム創成学科卒業。東京大学大学院工学研究科システム創成学専攻修士課程修了
2018年株式会社日本総合研究所入社。
自動運転などの先端技術を活用した新モビリティサービスなど交通まちづくり分野が専門分野。運行管理者資格保有(貨物/旅客)。

経済・政策レポート

(2022 年 12 月 1 日～2022 年 12 月 31 日)

レポートの全文は、原則的に全て日本総研ホームページ
(<https://www.jri.co.jp/>)の“経済・政策レポート”内に掲載されています。

レポート

リサーチ・アイ

(ホームページ: 経済・政策レポート>リサーチ・アイ)

7～9 月期法人企業統計の評価と 2 次 QE 予測 (調査部 マクロ経済研究センター 研究員 白石尚之／2022 年 12 月 1 日)



わが国企業の 7～9 月期の経常利益は 4 四半期ぶりの減益。夏場の感染拡大や仕入コストの増加を受けて、非製造業で大幅減益となったことが背景。7～9 月期の実質 GDP(2 次 QE)は、設備投資・公共投資の上方改定を受けて、前期比年率▲1.1%と 1 次 QE から上方改定される見込み。

日銀短観(12 月調査)予測

—全産業の景況感は改善も、産業間でばらつき—



(調査部 マクロ経済研究センター 研究員 内村佳奈子／2022 年 12 月 7 日)

日銀短観 12 月調査では、産業間で景況感がばらつく見通し。製造業では、資源高や円安を受けたコスト増加により DI の悪化が見込まれる一方、非製造業では宿泊・飲食サービスなどの業種を中心に DI は改善する見通し。

日本経済予測:22 年度+1.7%、23 年度+1.5%、 24 年度+1.3%



—経済活動の正常化が、景気回復の支えに—
(調査部 マクロ経済研究センター 研究員 北辻宗幹／2022 年 12 月 8 日)

7～9 月期の GDP が改定されたものの、わが国の景気が持ち直しているという見方は不変。10～12 月期以降は、インバウンドを含めたサービス需要がけん引役となり、景気は回復する見通し。

政府の資産所得倍増プランの目標設定をどうみるか

—NISA 口座数倍増目標には後押しが必要、買付額の倍増目標は再考の余地あり—

(調査部 金融リサーチセンター 主任研究員 下田裕介／主任研究員 大嶋秀雄／2022 年 12 月 13 日)



政府の資産所得倍増プランでは、5 年で NISA 口座数と累積買付額を倍増させる目標を設定。口座数倍増目標には投資に無関心な層の取り込みが不可欠。また、買い付け額倍増目標に関しては、残高ベースの目標設定を検討するとともに、口座稼働率の改善に向けた施策が必要。

韓国で引き締まる金融環境、景気を強く下押し

—急ピッチな利上げで家計・企業の返済負担が急増—

(調査部 マクロ経済研究センター 研究員 立石宗一郎／2022 年 12 月 14 日)



韓国では、米国同様に急ピッチの利上げをしており、金融環境が急速に引き締まっている。金利急上昇の影響で、家計や企業では債務返済負担が急増しており、景気を抑制することが懸念される。

近畿短観(2022 年 12 月調査)でみる関西経済

(調査部 関西経済研究センター 副主任研究員 西浦瑞穂／2022 年 12 月 15 日)



近畿地区「短観」は関西景気の回復を示す内容。収益環境は底堅く、設備投資計画は前年度比 2 桁増と堅調。もともと海外経済減速による輸出下振れ懸念などから先行きの景気判断は弱含み。投資姿勢を慎重化させかねないダウンスайдリスクに留意する必要。

2023 年の欧州の金融リスクについて注意すべきポイント

～ECB は信用リスクの増大と銀行の資金調達リスクを警戒～

(調査部 金融リサーチセンター 主任研究員 谷口栄治／2022 年 12 月 19 日)



欧州中央銀行(ECB)は、信用コストの増大と銀行の資金調達リスクを金融リスクとして指摘。ユーロ圏で景気後退が深刻化すれば、信用不安の高まりや金融機能の低下に結びつき、さらなる景気悪化につながるリスクに注意する必要がある。

ユーロ圏で賃金・物価スパイラル上昇の可能性 ～賃上げ要求の強まりで高インフレは長期化も～

(調査部 マクロ経済研究センター 研究員 後藤俊平／2022 年 12 月 22 日)

ユーロ圏では、労働需給のひっ迫を受けて賃金上昇が加速。加えて、物価高を背景に賃上げ圧力が増嵩。物価上昇を賃金に反映させる動きが強まれば、賃金と物価がスパイラル的に上昇し、高インフレの長期化を招く恐れ。

日銀の政策修正が地方銀行収益に及ぼす影響

(調査部 金融リサーチセンター 主任研究員 大嶋秀雄／2022 年 12 月 22 日)

日銀の金融政策の修正を受けて、収益回復期待から、地銀をはじめとする銀行株価は急騰。しかし、貸出金利への影響が大きい短期金利の上昇は限られ、貸出金利の引き上げも容易ではないため、地銀の収益回復にはつながらない可能性。

個人投資家による暗号資産投資の概況

～価格下落により約 8 割で含み損が発生か～

(調査部 金融リサーチセンター 主任研究員 谷口栄治／2022 年 12 月 23 日)

個人投資家の暗号資産取引アプリの利用状況に関する国際決済銀行 (BIS) の調査によると、暗号資産価格が上昇した 2021 年に入り若年層を中心に利用者が急増。もともと BIS の試算によると、多くの利用者が価格高騰時にアプリをダウンロードしており、約 8 割が含み損を抱えている状況。

通貨安一服でアジアのインフレ圧力は弱まる見込み

—ホームメイドインフレは限定的—

(調査部 マクロ経済研究センター 副主任研究員 松本充弘／研究員 立石宗一郎／2022 年 12 月 23 日)

アジアでもインフレ圧力が高まっている。ただし、米国などと違い、賃金からのインフレ圧力は弱く、食品・エネルギー価格の上昇が主因なため、早晚、インフレ圧力は弱まっていくと予想される。

為替レートの不確実性の高まりが輸出や設備投資を下押し

—GDP を▲0.9%押し下げるインパクトに—

(調査部 マクロ経済研究センター 研究員 北辻宗幹／2022 年 12 月 28 日)



為替レートの不確実性が高まっており、輸出や設備投資を下押ししている可能性がある。今後も不確実性が高い状態が続けば、景気回復の勢いを削ぐリスクもある。

米国の人手不足は緩和、賃金上昇率は低下へ —移民流入による労働供給拡大、インフレ率は 2024 年にかけて 2%へ—

(調査部 マクロ経済研究センター 研究員 梶野裕貴／2022 年 12 月 28 日)

米国では、移民流入を主因に労働力人口がコロナ前の水準を回復。今後もこの流れが続けば、来年末には人手不足は解消すると試算。労働需給の緩和を受けて賃金上昇率が低下することで、高インフレは沈静化へ向かう見通し。

リサーチ・フォーカス

(ホームページ: [経済・政策レポート](#) > [リサーチ・フォーカス](#))

暗号資産市場の混乱と国際的な規制整備に向けた動き

(調査部 金融リサーチセンター 主任研究員 谷口栄治／2022 年 12 月 2 日)

金融政策正常化の進展を背景に、投資家のリスク回避姿勢が強まるなか、一部の暗号資産で取り付け騒ぎが発生したほか、関連事業者の破綻が相次ぐ状況。金融安定理事会 (FSB) が提示する暗号資産事業に対する規制・監督の枠組みに関する提言案をもとに、国際的な取り組みが必要に。

COP27 の成果と今後の課題

～求められる国際連携の強化とわが国への役割期待～

(調査部 金融リサーチセンター 主任研究員 大嶋秀雄／2022 年 12 月 13 日)

本年 11 月、気候変動対応への逆風が強まる中、エジプトで COP27 開催。温暖化に起因する災害等の「損失と損害」を支援する基金創設で歴史的な合意をした一方、脱炭素に向けては目立った成果なし。来年 G7 議長国のわが国には、世界の脱炭素をリードすべく、積極的な取り組みが期待。

観光業の人手不足の現状と課題

(調査部 主任研究員 藤山光雄／2022 年 12 月 15 日)

観光需要は持ち直しているものの、労働環境の厳しさや低賃金を背景に、いったん離れた労働者が戻らず、人手不足感が高まっている。宿泊業・飲食サービス業では、労働生産性の向上や雇用の安定のため、働き方の抜本的な見直しが不可欠。



金融機関に求められる気候関連リスク対応の強化 ～リスク管理への統合と脱炭素支援の強化を～

(調査部 金融リサーチセンター 主任研究員 大嶋秀雄
／2022 年 12 月 20 日)

気候変動や脱炭素は、金融機関経営に大きな悪影響を及ぼす恐れ(気候関連リスク)。金融機関は、気候関連リスクをリスク管理プロセスに着実に統合してリスクへの備えを強化するとともに、積極的な脱炭素支援によってリスク低減を図ることが求められる。

深刻な人手不足でわが国賃金に上昇圧力 —労働参加率の停滞で失業率 2%割れも視野—

(調査部 マクロ経済研究センター所長 西岡慎一
／2022 年 12 月 22 日)

わが国の経済がこのまま正常化すると、人手不足が深刻となり、失業率 2%割れも。わが国では失業率が 2%下回ると賃金が急速に上昇する傾向。対面型サービス業ではすでに賃金が大幅に上昇。今後、広範な産業に賃上げが波及する可能性。



中国ゼロコロナ政策転換のインパクトと含意

(調査部 上席主任研究員 三浦有史／2022 年 12 月 27 日)

ゼロコロナ政策の転換に伴い、死者は150万人に達する可能性がある。今回の感染拡大の混乱は少なくとも2023年3月まで続き、その後も感染拡大の波に襲われる可能性が高いため、経済のV字回復はとても期待できない。習近平政権は無謬性が問われる事態に直面する。



リサーチ・レポート

(ホームページ: [経済・政策レポート](#) > [リサーチ・レポート](#))

豪中銀のコロナ危機下での非伝統的金融政策の総括

—イールド・ターゲット、債券買い入れと今後の課題—

(調査部 主席研究員 河村小百合／2022 年 12 月 5 日)

豪中銀は2022年6月にイールド・ターゲット政策、9月に債券買い入れプログラム、11月にフォワード・ガイダンスの『総括』を公表。コロナ禍で初めて用いた政策手段の効果や副作用・弊害と本来行うべきだった政策判断や今後の教訓、を率直に明らかに。わが国への示唆は。



《2022～24 年度関西経済見通し》

内需を支えに回復が続く関西経済

(調査部 関西経済研究センター 副主任研究員 西浦瑞穂／2022 年 12 月 7 日)

関西経済は個人消費などに支えられて底堅い成長が続く見通し。景気回復の動きは加速感に欠けるものの、万博関連の投資も本格化するため、実質 GRP 成長率は 1%台後半で推移し、全国より高めの成長となる見込み。

訪問介護事業所の現状と課題

～鍵となる事業所規模拡大に向けて～

(調査部 副主任研究員 岡元真希子／2022 年 12 月 23 日)

訪問介護サービスは小規模事業所が多く、調整コストやマネジメント負担の増大を招いている。事業所に対する慎重な新規指定、既存事業所への連携インセンティブなどにより規模の拡大を促し、効率的にサービスを提供していくことが必要。



ビューポイント

(ホームページ: [経済・政策レポート](#) > [ビューポイント](#))

世界経済の新フェーズと物価動向の局面変化

—高コスト・インフレの時代到来で懸念される企業・家計共倒れ—

(副理事長 山田久／2022 年 12 月 8 日)

地政学的な枠組み変化やエネルギー制約により世界経済が新たなフェーズに入り、高コスト・インフレの時代が到来。その波はわが国にも押し寄せている。生産・流通の各段階で価格転嫁が進み、来年に向けて 1%台にインフレ率が落ち着いていくかどうかは予断を許さない。家計・企業共倒れを防ぐための賃上げの緊要性はかつてなく高まっている。



歴史的円安の背景とわが国のとるべき対応

(理事 牧田健／2022 年 12 月 12 日)

歴史的な円安の主因は日米金利差拡大ながら、わが国の貿易収支赤字化、成長率鈍化も円安に作用。円安メリットが薄らぐなか、過度な円安の是正に向け、単純な為替需給調整にとどまらず、それを成長力強化、わが国の構造問題解消に結び付けていく必要。



JRI レビュー

(ホームページ: [経済・政策レポート](#) > JRI レビュー)

関西経済見通し

(調査部 関西経済研究センター 副主任研究員 西浦瑞穂)

関西経済は個人消費などに支えられて底堅い成長が続く見通し。景気回復の動きは加速感に欠けるものの、万博関連の投資も本格化するため、実質 GRP 成長率は 1% 台後半で推移し、全国より高めの成長となる見込み。

アジア経済見通し

(調査部 マクロ経済研究センター 主任研究員 野木森稔／副主任研究員 松本充弘／主任研究員 熊谷章太郎)

2023 年のアジア経済は、中国の景気回復が遅れる一方、ASEAN やインドが「脱中国」の受け皿としての魅力を高め、経済成長力を高めていくと予想される。



世界経済見通し

(調査部 マクロ経済研究センター所長 西岡慎一)

世界インフレの沈静化が遅れている。高インフレの常態化を防ぐためにも、各国の中央銀行や政府には、金融引き締めだけでなく、緊縮的な財政運営や供給力の強化策が求められる。

アメリカ経済見通し

(調査部 マクロ経済研究センター 研究員 梶野裕貴)

米国経済は、金融引き締めなどが重石となる一方、過剰貯蓄などが下支えとなることで底堅く推移する見通しである。ただし、人手不足が長期化し賃金が高止まることで、高インフレが長引くリスクには注意が必要である。

日本経済見通し

(調査部 マクロ経済研究センター 主任研究員 井上肇／研究員 北辻宗幹)

わが国の経済は、リバウンド需要に支えられる形で緩やかな回復が続くことが見込まれる。賃上げの実現のための労働生産性を引き上げる施策に加え、金融政策の正常化に伴う金利上昇に備え、財政規律を取り戻すことが求められる。



欧州経済見通し

(調査部 マクロ経済研究センター 副主任研究員 松田健太郎／研究員 後藤俊平)

欧州経済は、高インフレや金融引き締めなどから後退局面入りする見通しである。企業によるコスト転嫁、賃金上昇などからインフレ圧力の解消には時間を要するため、その後の回復も緩慢になると予想される。



定期刊行物

[日本経済展望](#) <2022 年 12 月>

(ホームページ: [経済・政策レポート](#) > [日本経済展望](#))

[米国経済展望](#) <2022 年 12 月>

(ホームページ: [経済・政策レポート](#) > [米国経済展望](#))

[欧州経済展望](#) <2022 年 12 月>

(ホームページ: [経済・政策レポート](#) > [欧州経済展望](#))

[中国経済展望](#) <2023 年 1 月>

(ホームページ: [経済・政策レポート](#) > [中国経済展望](#))

[為替相場展望](#) <2022 年 12 月>

(ホームページ: [経済・政策レポート](#) > [為替相場展望](#))

[原油市場展望](#) <2022 年 12 月>

(ホームページ: [経済・政策レポート](#) > [原油市場展望](#))

[最近の経済指標\(国内\)](#) <毎週月曜日>

(ホームページ: [経済・政策レポート](#) > [最近の経済指標\(国内\)](#))

[アジア・マンスリー](#) <2023 年 1 月>

(ホームページ: [経済・政策レポート](#) > [アジア・マンスリー](#))

トピックス

ニュースリリース

U30 世代の投票率向上のための施策案について



～U30 世代を 5 グループに分類、特徴に合わせた投票行動の促進策～

(創発戦略センター エクスパート 井上 岳一／2022 年 12 月 15 日)

一般社団法人 NO YOUTH NO JAPAN との共同プロジェクト「YOUTH THINKTANK」の活動として参議院選挙直前の 2022 年 6 月に実施した、U30 世代の政治意識等に関する調査の結果を踏まえ、30 歳未満の若者の投票率を上げるための施策案を取りまとめました。政治・社会への問題意識や行動に関する回答結果を「自己効力感」(自分の力で社会や政治を変えられる、との認識)と政治的・社会的な「問題意識」の 2 つの要素から 5 つのグループに分類し、それぞれの特徴についてキャラクターと名称で表しました。その上で、特徴と投票意向を踏まえて検討した投票率向上のための施策案を提示しました。

デジタル乗船券・乗車券の実証事業を尾道エリアで開始 ～公共交通を使った観光客の回遊性向上と集客施策最適化を検証～

(リサーチ・コンサルティング部門 マネジャー 作田典章／2022 年 12 月 22 日)

広島県尾道市を中心としたエリアで運行するバス路線、航路およびタクシーのデジタルトランスフォーメーションを促進する「しまなみデジタル PASS プロジェクト」を、RYDE(株)と共に開始し、デジタル化された乗船券・乗車券をスマートフォン上で購入・利用できるモビリティプラットフォーム「RYDE PASS」を試験導入します。RYDE PASS を運用しながら蓄積する各種データに基づいて集客施策を策定し、その効果を分析します。また、各参加事業者と共に、分析結果を踏まえた集客施策の改善策を策定することも予定しています。島嶼部への観光客の新たな人流を生み出すとともに、観光客の回遊性を高めることを目的に、3 月末まで実施します。